

## 参考4 分類項目新旧対照表（令和元年度変更）

項目	旧分類（平成30年度調査まで）	新分類（令和元年度調査から）
苦情基本・発生源情報		
被害の種類	健康 財産 動植物 感覚的・心理的 その他	健康 財産 感覚的・心理的 その他
苦情の処理	直接処理（原因消滅） 直接処理（申立人が措置に納得） 直接処理（措置後3か月で再申立てなし） 直接処理（和解成立） 直接処理（その他） 他へ移送（警察へ） 他へ移送（国等の機関へ） 翌年度へ繰越 その他	直接処理 他へ移送（警察、国等の機関へ） 翌年度へ繰越（未処理） その他
防止対策の有無	講じた 講じなかった 不明	（講じた防止対策に集約）
講じた防止対策	事務所の移転 機械、施設の移転 機械、施設の改善 故障の修理、復旧 作業方法、使用方法の改善 営業・操業等時間の変更、短縮 営業・操業停止、行為の中止 原因物質の撤去、回収、除去 被害者の建物等への防止対策 その他	作業方法、使用方法の改善 その他の方法で対策を講じた 防止対策は何も講じていない 不明
防止対策を講じなかった理由	話し合い等により解決 対策資金不足 技術的に困難 他法令の制約 その他	（講じた防止対策に集約）
関係の公害規制法令	大気汚染防止法 水質汚濁防止法 土壤汚染対策法 騒音規制法 振動規制法 悪臭防止法 公害防止条例 その他	（削除）

項目	旧分類（平成 30 年度調査まで）	新分類（令和元年度調査から）
関係の公害規制法令の違反（新設）		規制に関する違反 その他の違反 違反なし 不明
公害規制法令の違反の有無	違反していた 違反していなかった 不明	(関係の公害規制法令の違反に集約)
公害規制法令違反ありの内容	規制基準に関する違反 無届、無許可、無認可 その他	(関係の公害規制法令の違反に集約)
公害規制法令違反なしの内容	規制基準内 規制基準の適用対象外	(削除)
主な産業 (会社・事業所のみ)	農業 林業 漁業 鉱業 建設業 製造業 電気・ガス・熱供給・水道業 情報通信業 運輸業 卸売・小売業 金融・保険業 不動産業 飲食店、宿泊業 医療、福祉 教育、学習支援業 複合サービス事業 サービス業（他に分類されないもの） 公務（他に分類されないもの） 分類不能の産業	農業、林業 漁業 鉱業、採石業、砂利採取業 建設業 製造業 電気・ガス・熱供給・水道業 情報通信業 運輸業、郵便業 卸売業、小売業 金融業、保険業 不動産業、物品貯蔵業 学術研究、専門・技術サービス業 宿泊業、飲食サービス業 生活関連サービス業、娯楽業 医療、福祉 教育、学習支援業 複合サービス事業 サービス業（他に分類されないもの） 公務（他に分類されるものを除く） 分類不能の産業